

謹賀新年

(社)全国開拓振興協会
役員員一同

開拓情報

発行所
(社)全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

公共事業費371億円増額

13年度 新たな概算要求を決定

農水省

農水省は1月11日、13年度農林水産関係当初予算の新たな概算要求（入れ替え要求）を決定し、財務省に提出した。それによると、総額は2兆3166億円（12年度当初予算対比6・6割増）で、前年度当初予算額より23・2割増額して6033億円とした。その分非公共事業は減額（12年度当初予算対比では1・8割増）され、1兆7132億円となった。

公共事業では、国土強 61億円増）、地方の裁量 付金を大幅に増額し24 割化・競争力強化対策と で実施する防災・減災対 4億円(同2・3億円増) して、老朽化した農業水 策や基盤整備を支援する 付けた。 利施設の長寿命化・耐震 農山漁村地域整備交付金 戸別所得補償制度は、 化対策や水田の大区画化 に106億円(同10億円 名称を「経営所得安定対 増)を措置した。 農業農村整備事業に29 非公共事業での入れ替 接支払交付金に212・3 97億円(12年度当初予 え要求重点事項では、国 億円(12年度当初予算と 算対比868億円増)の 土強靱化・競争力強化対 同額)、水田活用の直接 ほか、集中豪雨などの被 策のうち、国産農畜産物 支払い交付金2517億 害が住宅や公共施設にお の生産から流通まで強い 円(同予算対比233億 ぶふ恐れのある地域で山 農業づくりに必要な共同 円増)、米の直接支払い 地災害対策などを行う治 利用施設の整備などを支 交付金1613億円(同 山事業)に636億円(同 援する強い農業)を措 316億円減)などを措

区分	12年度予算額	13年度入替要求額
農林水産予算総額 (対前年度比)	21,727 億円	23,166 億円 (106.6%)
1. 公共事業費 (対前年度比)	4,896	6,033 (123.2%)
一般公共事業費 (対前年度比)	4,703	5,841 (124.2%)
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193	193 (100.0%)
2. 非公共事業費 (対前年度比)	16,831	17,132 (101.8%)

(注) 1.金額は関係ベース
2.計数整理の結果、異動を生じることがある。
3.計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

中央酪農会議は、昨年12月12日開催した理事会で、13年度生乳計画生産対策における基本方針を決定した。今年度に引き続き、中期計画生産方針にもとづいて前年度実績以上の目標数量の配分を行う。

計画生産目標数量は、引き続き「販売基準数量」「特別調整乳量」「選択的拡大数量」の3つの生産枠を設定する。

販売基準数量については、予期せぬ需給変動に弾力的な対応を取るため、

13年度生乳計画生産方針

同数量は、生乳需給緩和の過剰回避対策や、用途を限定するなどの要件を前提に、希望する指

そのほか、国土強靱化・競争力強化対策として強い農業づくり交付金に215億円措置した。

総額1兆39億円計上 12年度農水補正予算案

燃油・飼料高に425億円措置

政府はこのほど、12年度農林水産関係の補正予算案をとりまとめ、1月

は、今年度実績数量を基本として配分。今年度実績には、指定団体間調整の一次締め切り日までに減量申請を行った数量の3分の1の数量を加算する。災害などの影響と認められる数量については、目標数量の取り扱いは考慮する。

供給目標数量を設定。特別調整乳量数量は、供給目標数量から販売目標数量を差し引いた数量として設定する。

そのほかとして、新規就農者を支援するため、新規就農者を支援するた

供給目標数量以上の生産枠の拡大を希望する指定団体に対して、同団体の計画に基づき配分する。

ペナルティ・アローワンスの設定、年度中2回(9・12月)指定

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

また、大臣には江藤拓(衆・宮崎2区、自民、当選4回)・加治屋義人(参・鹿児島選挙区、自民、当選2回)の両氏が、

12年度農水関連補正予算案の概要

一面掲載のとおり、12年度農水関係補正予算案の概要は次のとおり。

国土強靱化・競争力強化

- 1 農林水産業の基盤 大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進
- 2 農林水産関係施設 森林・林業を再生し、基盤整備を支援
- 3 森林整備事業 施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の

①農業農村整備事業

〈公共〉1640億円

老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の

②治山事業

〈公共〉605億円

集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進

③森林整備事業

〈公共〉665億円

森林・林業を再生し、地域の活性化を図るとともに森林吸収量を確保するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進

④農山漁村地域整備交付金

〈公共〉1650億円

国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要

要な共同利用施設の整備等を支援

② 経営体育成支援事業 34億円

中心経営体等(重大な気象災害による被災農業者を含む)に対し、農業用機械、施設等の導入を支援

③ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 10億円

火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備や、これと一体的に行う水確保対策、営農体系改善活動等を支援

④ 燃料価格高騰緊急対策 72億円

燃料価格高騰緊急対策が急騰した際の補填金の交付

⑤ 飼料穀物備蓄対策事業 72億円

飼料穀物備蓄対策事業の配合飼料価格の高騰や

有事における飼料の安定供給を確保するための準備

⑥ 畜産経営安定対策 334億円

畜産経営安定対策の畜産農家等に対する生産性や飼料自給率の向上や飼料メーカーによる原料多角化のための機械リース等を支援

⑦ 畜産農家等資金対策 19億円

畜産農家等資金対策の負債の償還が困難な畜産経営に対する長期・低利の借換資金等の措置

⑧ 大豆・麦等生産体制強化対策 11億円

大豆・麦等生産体制強化対策の地域のバイオマスを活用した産業化等に必要施設整備等を支援

⑨ 地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 10億円

地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業の農林漁業者等が参画し、農山漁村における再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農業の発展に活用するモデル的な取組の構築を支援

⑩ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

食料農業 知っておきたい話

第5回

国民はほかではない。

昨年12月の衆議院選挙で国民は、公約に書いたことは行わず、書いてないことを実行しようとした民主党政権に「レッドカード」を突きつけた。

選挙に勝てば、平気で公約を無視する政治には手痛い「しっぺ返し」が待っている。

代わって登場した自公政権だが、「TPP(環太平洋連携協定) 反対」を強調して得た地域の信任を反故にしたら、間違いなく同じ轍を踏むであろう。自民党も肝に銘じるべきは、惨敗した3年半前の選挙よりも得票数は減った

反省ない自公新政権

提で、官邸指導での交渉参加決定をちらつかせている。「脱原発」への民意も無視されようとしている。

「経済財政諮問会議」「産業競争力会議」「規制改革会議」などを復活させ、市場至上主義的な委員を集め、「規制緩和を徹底すれば、すべてうまくいく」という「時代遅

「切の札」だ。われわれは、新政権の「背信行為」の可能性を厳しく監視しなくてはならない。国民を欺き、水面下でTPP参加を既成事実化し、発表のタイ

ミンクだけの問題としようとする、一部の官僚の卑劣な手法を政治の力で止められないなら、国民一人一人の力の結

衆議院選における主な政党の得票数

党派	小選挙区		比例代表	
	得票数	前回比	得票数	前回比
自民	2564万3309	▼165万8673	1662万4457	▼218万5760
民主	1359万8773	▼1987万6561	926万8653	▼2057万6146
維新	694万2353	-	1226万2228	-
公明	88万5881	10万2897	711万6474	▼93万7533
みんな	280万7244	219万2000	524万5586	224万0387
未来	299万2365	-	342万3915	-
共産	470万0289	172万1935	368万9159	▼125万4727
社民	45万1762	▼92万4977	142万0790	▼158万5370
大地	31万5604	-	34万6848	▼8万6274
国民	11万7185	▼61万3385	7万0847	▼114万8920
日本	6万2697	▼15万7526	-	-
改革	-	-	13万4781	7万6640
投票率	59.32%	▼9.96%		(▼=マイナス)

出所) 長周新聞2012年12月19日号

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

緊急整備事業 334億円

大豆・麦の生産拡大のため、農業用機械のリース、新品種への転換等を総合的に支援

⑤ さとうきび等安定生産体制緊急確立事業 65億円

さとうきび、てん菜等の生産回復に向けた取組、農業機械のリース支援や製糖工場の施設整備を支援

⑥ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 129億円

捕獲した者への頭数に応じた捕獲活動経費等の助成や、侵入防止柵の機能強化の支援

⑦ 新規就業・人材育成支援対策 99億円

新規就業・人材育成支援対策の新規就農・経営継承総合支援事業

⑧ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

⑨ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

⑩ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

⑪ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

⑫ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

⑬ 輸出促進及び日本食文化の海外発信 7億円

輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援

「改めの農林水産業」の前倒し

1 再生可能エネルギー対策 1億円

小水力発電等に係る調査設計等の支援

① 地域バイオマス産業化推進事業 11億円

地域のバイオマスを活用した産業化等に必要施設整備等を支援

② 地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 10億円

地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業の農林漁業者等が参画し、農山漁村における再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農業の発展に活用するモデル的な取組の構築を支援

③ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

④ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑤ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑥ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑦ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑧ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑨ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

⑩ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 60億円

小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ資金の融資枠の拡大

開拓地の話題

静岡県浜松市 西遠柑橋開拓

静岡県浜松市北部に展開する三方原台地の一角。戦後開拓事業最終盤に誕生したみかん専作の西遠柑橋開拓地にも、高齢化の波が押し寄せている。

同開拓農協(鈴木幸隆代表理事組合長)が浜松開拓(戸田久市同)、三方原開拓(中村吉雄同)など周辺6単協および開拓連・経済連とで組織する丸浜柑橋農協連(戸田久市代表理事組合長)の共同選果場に出荷する224戸のうち、昨年10月末現在40歳未満はわずか4戸、40歳代から60歳代は57戸で、70歳以上は39戸を占めている。



西遠柑橋開拓 静岡県浜松市の北部に展開する三方原台地(東西10km、南北15km、標高25~110m)の一角に拓かれた戦後開拓地。1958(昭和33)年に、地元をはじめ県内外から柑橋農家の分戸者、次・三男など46戸が80分の配分を受け入植した。

現在、同開拓農協組合員数37名。うち出荷者22名。栽培面積は40ヘクタール。かん園と倉庫を借りることができたが、その後1年間は、地主さんとのやりとりは鈴木さんを通すしかなかった。

最大の難関だったのは成園の確保。収入面を考えると、更地に苗木を植えるのスタートは非現実的。ところが、遊休園を譲るところが、貸すことすら拒む園主が大半。中野さんには、地主との仲介役が不可欠と強調する。さらに、施設・機械の整備資金や収穫までの生産資材費、生活費の確保、技術習得なども課題としてあげられる。

新規就農者誕生

研修受け入れ、成園仲介

西遠柑橋開拓の鈴木組合長が経営する農園で1年半、みかんの栽培から収穫まで研修を受け、出荷まで研修を受けた後、同農園が借り受けていた後継者のいな

みかん産地で

したこともあって、就農1年目には、みかん作り農家の所得を上回る実績もないので信用できない」と、貸与を拒まれた。鈴木組合長が熱心に説得してくれたおかげで、ようやく1畝のみ

選果場の運営が困難に陥るのは明らか。そこで同連は、果樹では県内初となる一般からの果樹園継承者募集に踏み切ったところ、県を通じて中野健太さん(33、写真)が応募してきた。

◇

い果樹園1畝を引き継ぐ形で、10年4月に就

入植した。10年4月に就

輸入牛肉の安全確保で意見交換会を開催

厚労省は今月末から来月にかけて、食に関

するリスクコミュニケーション「輸入食品、特にシヨウ」輸入食品、特に輸入牛肉の安全確保対策に関する意見交換会」を3カ所で開催する。

13年度の「輸入食品監視指導計画」を策定するに当たり、輸入食品、とくに牛海綿状脳症(BSE)対策について、現在輸入措置を含めた見直しが行われることになった輸入牛肉の安全性確保のための取り組みについて理解を深めてもらい、同計画案について意見交換を行うのが目的。

成分分析で迫る有機農産物の風味

有機農産物の風味

農研機構 中央農業研究センターは2月9日、午前9時半から10時半までの1時間、茨城県つくば市農林研究団地内の「食と農の科学館」(つくば、その中に含まれる成

め、それをもとに大詰めと見られる1月21日の週に、政府・自民党など関係方面に対して要請行動を展開することとしている。

畜産物政策価格

今月中にも決定か

農水省は1月10日、13年度の畜産物政策価格などを決定する第1回目の食料・農業・農村政策審議会畜産部会を、1月16日に開催すると発表した。

肥後開拓農協は昨年12月13日、熊本県錦町のゼンカイミート(株)で交雑種牛枝肉共進会を開催。最優秀賞には福川喜久さん

共進会等の結果

訂正 前号3面掲載の「蝦名敏則さんが農事功績表彰」の見出しおよび記事において、「蝦名」とあるのを「姥名」に、お詫びして訂正します。

開拓組織の動き

1月後半から3月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体などの行事は次のとおり。

1月

17日 全日本開拓者連盟13年度畜産・酪農政策要望打合せ会議

23~25日 全開連監事監査(西日本支所、食肉営業部、ゼンカイミート(株))

2月

4日 全開連総務責任者会議

20日 農水省と開拓組織の意見交換会

22日 ゼンカイミート(株)創立20周年記念式典

3月

1日 連盟第6回中央常任委員会

全国開拓振興協会第6回理事会

6~7日 全開連第2回支所長会議

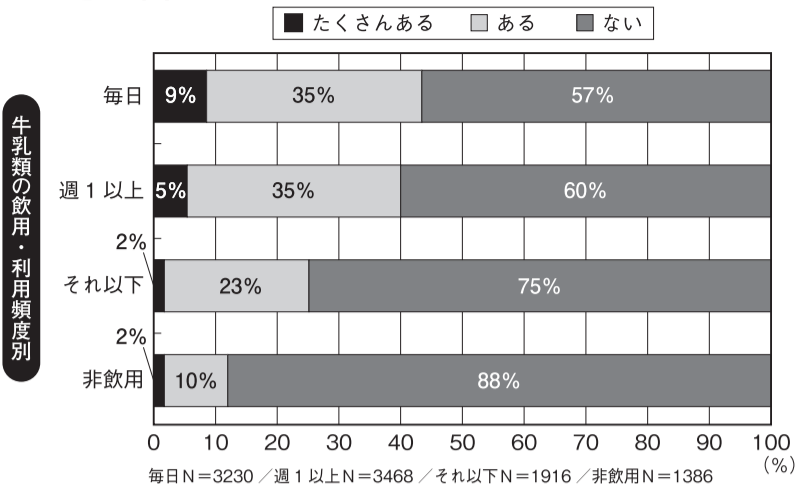
7日 連盟・振興協会・ロック会議(北海道・東北・関東・中部・関西)

8日 同(九州)

14日 全開連第6回理事

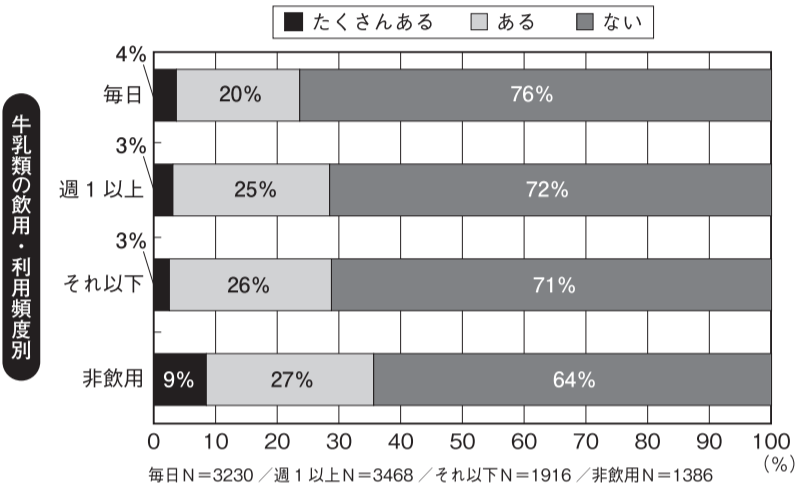
15~16日 全開連監事監査(東日本支所、畜産技術センター)

よい思い出



牛乳類の飲用・利用頻度別が賢い人ほど、牛乳に関して何らかの「よい思い出 (記憶)」をもつ比率は明確に高くなる。「よい思い出 (記憶)」の中身で一番多いのは「学校給食関連」。牛乳類の飲用・利用頻度が高い人ほど「美味しさを実感した思い出」「ホットミルク」が多い傾向にある。

よくない思い出



牛乳に関して何らかの「よくない思い出 (記憶)」をもつ比率は牛乳類の飲用・利用頻度別的高低によって、それほど大きくは変わらない。「よくない思い出 (記憶)」の中身で一番多いのは「お腹をこわした」。牛乳類の飲用・利用頻度別が低い人は「給食で無理やり飲まされた」をあげる人が特徴的に多い。

牛乳の飲用促進に「学給」重要

Jミルクが生活者の意識調査

「牛乳は大切」が事業効果指標

Jミルクはこのほど、昨秋実施した「牛乳製品に関する食生活動向調査」から得られた知見(速報)を発表した。消費拡大には学校給食が重要な役割をはたしていること、牛乳を大切に思う気持ちの強弱が、事業効果の重要な検証指標になることなど、10の知見が得られたとしている。

調査は、最新の生活者意識を調らべ、①牛乳消費拡大を推進するための基本情報を得ること、②Jミルクの普及関連事業の効果検証の基礎とすることを目的として、昨年10月に15〜60代の男女1万人に、11月には3〜18歳の子供を持つ母親600人を対象に、それぞれインターネットを通じて行われた。今年度から実施されたもので、基本項目については今後毎年調査する。

今回調査で得られた、消費拡大推進に関する知見としては、まず、健康意識と牛乳飲用の関係から、牛乳の飲用習慣については幼児期を対象に、牛乳の知識については児童生徒(小学生)を対象に施策を集中させることが効果的集中させることが効果的であること、牛乳に対する「思い」が「牛乳飲用(利用)」との関係からは、学校給食での「よい思い出」づくりがその後の牛乳飲用(利用)行動を促進する

また、母親の「食育意識」と「牛乳推奨」行動との関係からは、牛乳の飲用習慣については幼児期を対象に、牛乳の知識については児童生徒(小学生)を対象に施策を集中させることが効果的であること、牛乳に対する「思い」が「牛乳飲用(利用)」との関係からは、学校給食での「よい思い出」づくりがその後の牛乳飲用(利用)行動を促進する

トマト 国内供給量は7.3%増

夏秋野菜 需給ガイドラインを策定

農水省

農水省は、「13年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」を策定した。

わが国の主要な野菜について、需要に即した生産を図るため、次作の夏秋野菜は、13年度夏の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインとして毎年策定している。同省が概ね5年ごとに策定・公表している「指定野菜の需要及供給の見通し」や、直増。

夏秋野菜および冬春野菜の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインとして毎年策定している。同省が概ね5年ごとに策定・公表している「指定野菜の需要及供給の見通し」や、直増。

近々の需給動向を踏まえて、供給量、作付面積に関するガイドラインとして毎年策定している。同省が概ね5年ごとに策定・公表している「指定野菜の需要及供給の見通し」や、直増。

13年度夏秋野菜の需給見通し

種 別	需給量(トン)		供給量(トン)		国内産供給量(トン)	
	前年度比%		前年度比%		(収穫量)	前年度比%
夏秋キャベツ	99.0	316,800	99.0	449,100	445,100	99.3
夏秋きゅうり	102.7	271,000	102.7	297,400	284,500	102.9
秋冬さといも	99.5	177,700	99.5	224,800	171,800	100.5
夏だいこん	98.6	211,200	98.7	249,700	246,000	98.7
夏秋トマト	102.3	534,300	103.8	640,500	347,100	107.3
夏秋なす	103.9	184,500	103.9	213,600	211,700	104.1
秋にんじん	100.1	251,500	100.8	275,800	197,900	106.1
秋冬ねぎ	100.4	242,200	100.4	336,000	311,000	100.9
夏はくさい	97.9	132,800	97.9	166,300	166,200	97.9
夏秋ピーマン	100.4	60,300	100.4	74,700	62,900	101.5
夏秋レタス	98.2	202,700	98.3	249,300	248,200	98.6

占め、それぞれ3・9割増、3・8割増の伸び。国内供給量では、「夏秋トマト」の7・3割増が最大の伸びで、「秋にんじん」が6・1割増で次に大きく伸びるとしている。

生産出荷団体などは、このガイドラインを踏まえて供給計画を策定し、それに即した野菜の出荷に努めることになる。

研究成果

β-クリプトキサンチンは、温州みかんに特徴的に多く含まれる。

温州みかんが骨粗鬆症防ぐ

農研機構 果樹研究所は昨年12月21日、血中カロテノイド値と骨粗鬆症の発症リスクとの関連を世界で初めて明らかにしたと発表した。

4年間行った追跡調査の結果、閉経女性のカロテノイド色素であるβ-クリプトキサンチンの血中濃度と骨粗鬆症の発症リスクに低減性があることを発見したという。

β-クリプトキサンチンは、温州みかんに特徴的に多く含まれる。調査は、05年静岡県浜松市北区三ヶ日町で、05年から実施。457名の閉経女性のうち、調査開始時にすでに骨粗鬆症を患っていた人は、高グループの骨粗鬆症発症リスクは低グループに比べて92%低いことを意味する。さらに、調査開始から4年後に新たに骨低下(成人平均と比べ骨密度が70%以上かつ80%未満)を発見したという。

ホウキヤに多いβ-カロテン、トマトに多いリコペン、緑色野菜に多いルテインなど、骨粗鬆症の発症リスク低減と有意な関連が認められたのはβ-クリプトキサンチンのみだった。

その結果、血中のβ-クリプトキサンチンが高い調査開始時血中β-クリプトキサンチン濃度のグループは、低濃度グループを1・0とした場合0・08となり、統計的に有意に低かった。調査した6種類のカロテノイド(人参やカボチャに多いβ-カロテン、トマトに多いリコペン、緑色野菜に多いルテインなど)のうち、骨粗鬆症の発症リスク低減と有意な関連が認められたのはβ-クリプトキサンチンのみだった。

供給量は、推計需要量を歩留率および(1)減耗率)で除して見込んでおり、国内産供給量は、その供給量をもとにして輸入動向を勘案しながら見込んだ。

新潟県農業総合研究所

チャガラシをすき込み 土壌病害虫を抑制

トマト青枯病などに効果

近年、安全・安心な農産物への関心が高まり、環境にやさしい土壌病害虫の防除が求められている。

新潟県農業総合研究所は、アブラナ科緑肥作物のチャガラシに含まれる抗菌成分に着目し、土壌病害虫の抑制に効果をあげている。

トマト青枯病が進んだハウス内の土壌にチャガラシをすき込んだところ、それに含まれる抗菌成分のアリルイソチオシアネートがトマト青枯病菌の生育を抑え、病菌の密度が低下した。トマト青枯病菌の殺菌効果は25℃以上で

高く、15℃以下で低かった(図1)。チャガラシを10a当たり4tすき込み、同時に1㎡当たり150ℓ灌水した圃場で、トマト青枯病の発病をもっとも抑えた(図2)。

この方法は、2～4月にチャガラシを播種し、開花期の5～6月に茎葉を破砕機や刈払機で細断してロータリーで土壌にすき込む。同時に1㎡当たり150ℓ灌水させ、地表面を透明ビニールで被覆する。その後、ハウス内を密閉し、3週間後に

ビニールを取り除き耕起する。

チャガラシを栽培する場所は、土壌病害虫の汚染が進んだ圃場でなくてもよい。栽培するときは、防虫網を設け害虫の発生を防ぐ必要がある。

同研究所によると、トマト青枯病菌のほか、ネコブセンチュウやホウレンソウ萎凋病菌、立枯病のリゾクトニア菌などの土壌病害にも効果があるようだ。

有機栽培や減農薬栽培で、土壌病害虫の防除の一つとしてチャガラシを利用する価値はありそうだ。

図1 青枯病菌に対する殺菌効果

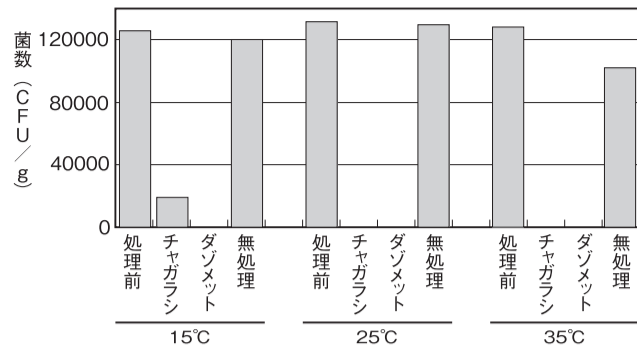
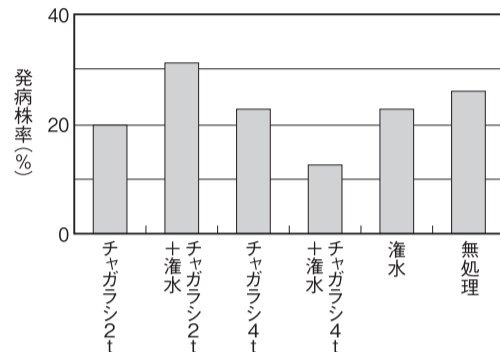


図2 チャガラシすき込み量と灌水の有無が青枯病の発生に及ぼす影響



荒廃農地 1万2153ha再生

草木を除去するだけで耕作可能に

農水省は昨年12月19日、「11年の荒廃農地に関する調査結果」を公表した。それによると、荒廃農地が農地として1万2153ha再生された。

この調査は、荒廃農地を把握し、再生利用が可能な荒廃農地の現状や、再生利用の取り組み状況などを把握する目的で実施したもの。

調査は全国1720市町村のうち、1286市町村のすべての農地を対象に実施。荒廃農地は全国に約27万8000haあり、このうち「再生利用が可能な荒廃農地」が約14万8000ha、「再生利用が困難と

見込まれる荒廃農地」が約13万haと推計された。

11年に再生利用された面積は1万2153haで、2年連続で増加した。再生された農地がもっとも多かったのは北海道で736ha、ついで長崎で683ha、静岡・愛知で各614haなどとなっている。

再生利用が見込まれる荒廃農地を都道府県別にみると、千葉の9990haが一番多く、ついで鹿児島8985ha、長野8581haなどとなっている。草木を除去するだけで耕作ができると見込まれる農地は全国で13万7579haもあり、農地再

生への取り組みの強化が求められる。この調査は、前年と調査期間が異なること、東日本大震災で被災した16市

町村などを除いて推計していることから、前年の結果との単純な比較はできない。

耕作放棄地を再生利用へ

関東農政局 1月31日、埼玉で

関東農政局は1月31日、午後1時から同5時半まで、さいたま市の「さいたま新都心合同庁舎2号館」で12年度耕作放棄地再生利用セミナーを開催する。

耕作放棄地の再生利用に積極的に取り組んでいる各地の事例を紹介することで、再生利用の促進に役立ててもらおうことがねらい。

農業・食品産業技術総合研究機構

して講演する。

事例発表は①島津地区営農実践組合(茨城県阿見町)、②群馬県甘楽町農業委員会(群馬県甘楽町)、③フルーツ山梨農協営農サポートセンター(山梨県甲州市)の3事例。その後、13年度関連予算等の情報提供が行われる。

定員180名(先着順)で参加費は無料。申し込みは、1月25日までに、同農政局ホームページに掲載の参加申込書に記入のうえFAXで受け付ける。

1万2800t増加

春植えばれいしょ収穫量

農水省がこのほど公表した「12年産春植えばれいしょの収穫量(都府県)」によると、前年産と比べ3%増加した。収穫量は50万8600tで、前年産と比べて1万2800t増。生育期間を通じて天候に恵まれたことから、10a当たりの収量は2040kg(前年比3%増)となった。

都府県別にみた収穫量割合は、長崎が17%、鹿児島が15%、茨城が9%、千葉が6%となっており、この4県で都府県の約5割を占める。

なお、同作付面積は2万4900haで、前年産と比べて0.4%(100ha)減少した。

いもち病や冷害に強い

中山間地向け水稻新品種「夢の舞」

中山間地の稲作を盛んにするため、いもち病や冷害に強く、早生で多収な水稻品種が求められている。

農研機構・中央農業総合研究センターは、これらが優れる水稻新品種「夢の舞(ゆめのまい)」を育成した。

いもち病に強い「収6084」と、冷害に強い「東北160号」を交配し育成した

品種で、出穂・成熟期が「コシヒカリ」より3日程度早い。収量は「ひとめぼれ」と比べ慣行栽培で4%程度、多肥栽培で10%程度それぞれ多い。

湛水直播栽培では、「はえぬき」より収量がやや低いものの、苗立ち率や耐倒伏性は「はえぬき」と同等。そのため、湛水直播栽培も可能だ。

表1 「夢の舞」の障害耐性

品種名	いもち病抵抗性		耐冷性	耐倒伏性
	葉いもち	穂いもち		
夢の舞	やや強	やや強	極強	強
ひとめぼれ	やや弱	やや弱	極強	やや弱
コシヒカリ	弱	弱	極強	弱

玄米の外観品質は「ひとめぼれ」よりも優れ、食味は「コシヒカリ」に近い良食味。

いもち病抵抗性は葉いもち・穂いもちともに「ひとめぼれ」よりも強く、耐冷性は「ひとめぼれ」と同等の極強となる(表1)。いもち病や冷害に強いことから、中山間地の作付けに適している。業務用米などへの利用や、湛水直播栽培に適合する省力低コスト品種として期待される。

栽培適地は、「ひとめぼれ」などの作付けが可能な東北中南部や北陸、関東以西となる。白葉枯病や縞葉枯病に弱いため、発病が多い地域での作付けは避ける必要がある。

昨年8月に品種登録が行われたが、市販時期は未定。

気配り・環境美化で苦情回避

悪臭対策の事例解説集を発行 畜環機構

畜産経営の大規模化や混住化などで、畜産環境をめぐる情勢が厳しくなる中、家畜排せつ物による悪臭苦情は、緊急に解決しなければならない課題となっている。

畜産環境整備機構は、畜舎の構造や家畜管理技術などを調査し、事例解説集「悪臭苦情を減らすために一養豚・酪農経営をささえる技術と知恵」を発行している。それによると、適切な飼養管理やふん尿処理はもちろんのことだが、近所とのコミュニケーションや環境美化もポイントとなっているようだ。悪臭苦情を減らす対策の概要を紹介する。

豚の排ふん習性を利用

豚舎からの悪臭発生を抑えるには、床や豚の汚れを解消して衛生的な飼養管理を行うことが必要だ。

豚房内の床がふんや尿で濡れていると、臭気の発生が強くなる。移動や出荷時の清掃だけでなく、豚房内にふんが残らないよう日常的に清掃することが重要。

豚の排ふん習性を利用することで、清掃の手間を省くことができる。部分スノコの豚房では、スノコ床上が排せ

つ場所、平床が休息所と、豚に区別させると、床の汚れが少なくなる。区別させる方法は、豚房の構造面と導入時の管理面から行うと効果的である。

豚が寝床・休憩場として好む条件は、①隣房の豚が見えないこと、②出入口に近くないこと、③近くにエサがあること。

一方、排せつ場所として選ぶ条件は、①寝床・休憩所より一段低いこと、②床が湿っていること。豚がいったん寝床・休憩所をふんで汚してしまうと、その癖が直りにくくなるので、豚房に導入するときは排せつ場所をしっかりと認識させることが重要となる。

豚が下痢を起こすと、豚房のどこにでも排せつするので体調管理を行い、下痢の発生を防ぐことも重要だ。

豚房の床に敷料を敷くことで、堆肥化時のアンモニアの発生が抑えられる。オガクズが入手しづらい都市近郊の養豚農家では、製品とならなかったウロン茶・緑茶のカスほか、もみ殻など安価で入手できる資材を利用するとよい。

乳牛はふん・尿分離を徹底

畜舎の清掃がよくても、舎外でふん

悪臭と水質汚濁が大半

畜産における苦情発生状況

農水省はこのほど「12年における畜産経営に起因する苦情発生状況を公表した。それによると苦情発生戸数は1862戸で、前年より142戸減ったものの、発生率について近年横ばいで推移している。

畜種別で苦情発生戸数の割合をみると、豚29.5%（前年28.4%）、乳用牛28.4%（同29.6%）、鶏19.9%（同20.1%）、肉用牛18.0%（同18.7%）。

苦情内容別では、悪臭関連が55.5%（同57.5%）、水質汚濁関連が25.4%（同22.9%）、害虫発生が7.4%（同7.1%）など。

悪臭関連の1位は豚392戸（34.4

%）、ついで乳用牛299戸（26.2%）、鶏233戸（20.4%）、肉用牛172戸（15.1%）。

水質汚濁関連の1位は豚216戸（41.3%）、ついで乳用牛144戸（27.5%）、肉用牛107戸（20.5%）、鶏44戸（8.4%）。

苦情発生が多い悪臭や水質汚濁関連ともに豚が1位で、その防止対策が求められる。

水質汚濁関連では、硝酸性窒素などの暫定排水基準（90mg/l）の適用期間が6月末までとなっており、排水基準の強化に備え、よりいっそう水質汚濁の防止に努めていく必要がある。

の堆積時間が長くなると、悪臭発生の原因となる。ふんは早期に堆肥舎へ移動させ、堆肥化することが必要だ。

バーンクリーナーのある牛舎では、ふんと尿を分離する溝に固形物が詰まる可能性があるため、定期的に清掃を行う必要がある。バーンクリーナーでふんと尿の分離を行うことができれば、舎内での臭気発生、堆肥化時や乾燥処理時にアンモニアの発生が少なくなる。ふんは水分が多いため、固液分離機にかける。固形分は堆肥化、液体

は曝気処理するとよい。

作業前に近所に声かけを

ある時間帯のみ臭気が漂うときは、近所とのコミュニケーションや環境美化で、悪臭苦情を回避できる可能性が高い。堆肥化や圃場散布、出荷などの作業を行うときは、事前に近所に声かけを行う。

豚舎や牛舎周りの整理整頓を日ごろから心がけ、畜舎脇に植栽や花壇を設けることも有効となる。

米の乳白原因を解明

12年の農水研究10大成果

農林水産技術会議事務局は、12年農林水産研究成果10大トピックを選定した。この1年間に新聞記事となった

民間、大学、公立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の農林水産研究成果のうち、内容にすぐれるとともに社

会的関心が高いと考えられる成果10課題を、農業技術クラブ（農業関係専門紙・誌など29社加盟）の強力を得て選定したもの。

12年農林水産研究の10大成果は次のとおり（番号は順位）。

①高温で米の乳白粒が発生する原因を遺伝子レベルで解明—高温登熟耐性品種の開発に期待

②トマトの全ゲノム解読に世界で初

調査した2009農場のうち、1002農場（49.9%）は適切な飼養衛生管理が行われていた。

一方、指導があった農場は824（41.0%）だった。そのうち改善が済んでいる農場は、成牛で124（10.6%）、育成牛で1（3.1%）、豚で59（7.3%）。改善指導中の農場は、成牛で390（33.4%）、育成牛で5（15.6%）、豚で245（30.2%）となっている。

残り9.1%の123農場は未報告。農場経営者は、今後も衛生管理区域への病原体の持ち込み防止などに努めていくことが求められている。

めて成功—育種の加速に期待

③低カドミウムコシヒカリの原因遺伝子を発見—カドミウム低減技術のコメ以外の作物への展開に期待

④世界初！免疫不全ブタを開発—ヒト組織や臓器の再生に向けた研究進展に期待

⑤ブタのゲノム及び遺伝子配列の解読に成功—ブタの品種改良の加速化に期待

⑥汚染された農地土壌からセシウムを99%除去—汚染土壌等の大幅な減容化に期待

⑦牛の分娩後に胎盤を剥離排出するシグナル物質を世界で初めて発見—子牛生存率の向上や畜産農家の労働負担軽減に期待

⑧青刈りトウモロコシ用高速不耕起播種機を開発—食料用トウモロコシの栽培の省力化に期待

⑨有機質資源を短期間で無機化、エネルギーを必要としない新技術—二酸化炭素排出量の大幅な抑制に期待

⑩果樹用新型スピードスプレーを開発、農薬飛散・騒音を大幅低減

不適切な牛豚管理農場4割

飼養衛生管理基準の遵守状況

農水省はこのほど、「12年度の牛および豚の大規模農場における飼養衛生管理基準の遵守状況調査の結果」を公表した。口蹄疫などの家畜伝染性疾病的発生予防の観点から、成牛200頭以上、育成牛3000頭以上、豚3000頭以上を飼養する農場に対して飼養衛生管理基準の遵守状況の調査を全国の家畜保

健衛生所を通じ実施したもの。

調査項目は①家畜防疫に関する最新情報の把握、②衛生管理区域への病原体の持ち込み防止、③野生動物の侵入防止措置、④衛生管理区域の衛生状態の確保、⑤家畜の健康観察と異常時の対処、⑥感染ルートなどの早期特定のための記録の作成および保管。

2013年肉牛・肉豚出荷頭数予測

最需要期に和牛1割減

乳去・豚減、F₁増

出荷頭数は、枝肉相場を決める大きな要素となる。肉牛は飼家畜改良センター公表の「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(12年11月末)」、肉豚は農水省食肉鶏卵課公表の「肉豚生産出荷頭数予測」を基に今年の出荷頭数を予測してみた(図1・2)。

乳去勢

乳去勢の年間出荷頭数は約21万5000頭で、前年と比べ8.4%減の見込み。農水省公表の「畜産統計」をみると、乳用牛の飼養戸数は毎年4%程度減少しており、頭数も減少にある。そのため、乳去勢の頭数も減少しており、この傾向は続くと思われる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万5900頭となり、3~4月に2万頭を超え、その後少しずつ減り12月には約1万5800頭まで減りそうだ。

交雑種

交雑種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約22万8700頭と、前年と比べ3.0%増の見込み。去勢は約12万400頭で3.8%増、雌は約10万8300頭で2.1%増と思われる。(一社)日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種交配状況」をみると、交配率が高く、種付け頭数自体も増えていたことが影響していると考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1ヵ月当たり約1万7200頭となり、6月に約1万5900頭まで減少し、その後最需要期の12月には約2万1700頭まで増加すると思われる。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約49万7900頭と、前年と比べ6.3%減の見込み。去勢は約25万9100頭で5.0%減、雌は約23万8800頭で7.6

%減と思われる。安愚楽牧場の倒産で飼養頭数が減少していること、宮崎で発生した口蹄疫の影響で種付けが行えなかったことが要因と考えられる。

月別の出荷予測は、1月は約3万7900頭となり、次第に増加して10月に約4万7600頭を超え、その後微減し12月には4万5700頭前後になりそうだ。最需要期となる12月は、出荷頭数が前年同月と比べ約4000頭(8.1%)減少することから、出荷頭数不足が予測される。

肉豚

肉豚の年間出荷頭数は約1677万4000頭と、前年と比べ0.2%減の見込み。農水省の「畜産統計」によると、飼養戸数は毎年3%程度の減少傾向にあるが、規模拡大で頭数は横ばいで推移している。昨年は、一昨年ほどの猛暑ではなかったものの、肥育効率が低下して出荷が遅れた。今年も夏場の飼養管理には、一段とこまやかな対応が求められると予想される。

月別の出荷頭数は、1月は1ヵ月当たり約141万頭となり、9月に約128万頭まで減少、その後12月には約155万頭まで増加すると思われる。

なお、予測は肥育牛の出荷月齢を、乳去勢20ヵ月齢、交雑種26ヵ月齢、黒毛和種29ヵ月齢に設定し、12年11月末時点の飼養頭数をスライドさせ、それぞれ前後1ヵ月を平均して行った。肉豚は肥育期間を6ヵ月に設定して行った。

乳牛の種付け頭数9.2%減

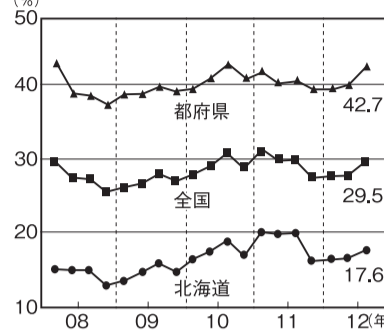
都府県の交雑子牛ひっ迫か

日本家畜人工授精師協会が12月17日に公表した「乳用牛への黒毛和種の交配状況(12年7~9月期、速報)」によると、黒毛和種を交配した割合の全国平均が29.5%(前期比1.6%増、前年同期比0.3%減)となった。

人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は17.6%(同1.0%増、同2.2%減)、都府県の平均は42.7%(同2.2%増、同2.2%減)と、前期に比べそれぞれ増加した。

人工授精頭数をみると、北海道で27万8185頭(同4.1%増、同0.3%増)、都府県で5万5014頭(同15.4%減、同9.2%減)となった。都府県の人工授精頭数が大幅に減少しており、子

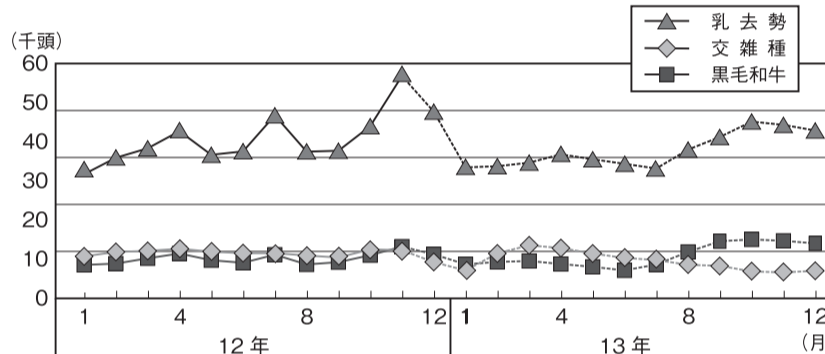
乳用牛への黒毛和種の交配状況



牛市場に出荷される6~8月頃の交雑種子牛がひっ迫すると見込まれる。

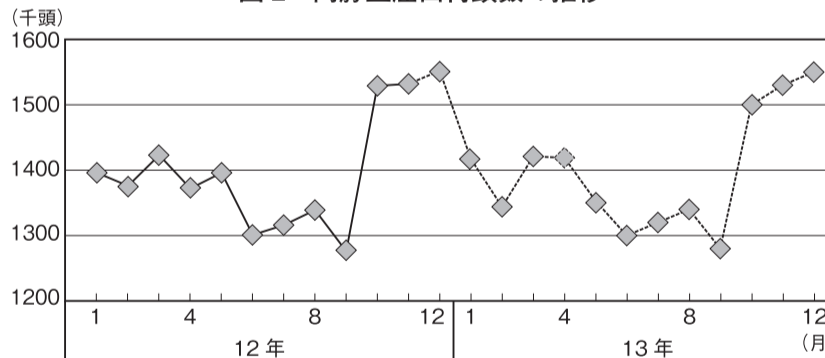
乳用種への黒毛和種の交配が増加基調にあるのは、交雑種子牛価格が高値で推移していることから、所得確保のため、酪農家の黒毛和種交配意欲が高まっていると考えられる。

図1 肉牛生産出荷頭数の推移



※12年1月~11月は実績値、12月以降は予測値
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月別飼養頭数」のデータを基に予測
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故牛分がそのつど削除されていると推定しカウントしない

図2 肉豚生産出荷頭数の推移



※12年1月~11月は実績値、12月以降は予測値
※農水省食肉鶏卵課「肉豚生産出荷頭数予測」を基に予測

遺伝子配列を概要解説

豚の品種改良進展に期待

豚の品種改良に有用な遺伝子が解説された。農業生物資源研究所が昨年11月に公表したもの。

ゲノム(遺伝情報)を用いた品種改良によって、耐病性や高繁殖性、高成長性、良食味といった有用な形質を豚に与えるためには、同形質と関連するゲノム上の領域を明らかにするだけで

なく、同形質を支配する遺伝子そのものを同定することが重要。そのためには、全ゲノム塩基配列とともに、実際に豚の生体内で働いている遺伝子の配列がわかる必要がある。

同研究所と農林水産・食品産業技術振興協会が参加する「豚ゲノム解析のための国際コンソーシアム」は、09年

11月に全ゲノム塩基配列の90%以上を解説し、他の動物種のゲノムと比較できるレベルまで到達。その後、詳細な解析と成果のとりまとめを行ってきた。

その結果、豚のゲノム上には約2万5000個の遺伝子が存在していることが明らかとなり、日本グループはそのうち、様々な臓器や細胞で実際に働いている遺伝子を約1万5000個同定し、その配列を解説することに成功した。

これらの成果を活用することで、肉質や繁殖性などに優れた品種改良につながる事が期待される。

新マルキン12年11月も発動

農畜産業振興機構は1月8日、12年11月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。

全品種で粗収益が生産費を下回ったため、17ヵ月連続で補てんとなる。

11月の1頭当たり補てん金は、肉専用種8400円、交雑種9万1200円、乳用種7万900円となった。肉専用種の補てん金が1万円台を下回るのは7ヵ月ぶり。

畜産物需給見通し

牛枝肉

節約志向強まり
和牛・F₁相場
下げるか

12月は、鍋物需要と年末年始向け手当てで、全品種が前月相場を上回った。

1月は、年末年始に旅行や帰省などで家計の出費が増えたことから節約志向が強くなり、和牛やF₁の引き合いが弱くなると思われる。

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が751円(前年同月比146%)、B2は637円(同152%)となった。

個人消費が弱まっている中、乳去勢は量販店などで値ごろ感が出しやすいことから、引き合いはもちあいと考えられる。

【F₁去勢】12月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1218円(前年同月比118%)、B2は1060円(同151%)となった。前月に比べそれぞれ80円、37円上げた。鍋物需要などに加え、和牛の頭数不足で代替としての需要も伸びたとと思われる。

年末年始に旅行などで家計の出費が増えたため、年明け後は節約志向が強くなり、相場は弱含みに転じそうだ。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1891円(前年同月比121%)、A3は1698円(同133%)となった。最需要期に頭数が不

出費増で節約志向に

足したため、すべての等級で前月と比べ50円程度上回った。

農畜産業振興機構によると、1月の出荷頭数は宮崎で発生した口蹄疫の影響で出生頭数が減少していることなどから、前年と比べやや下回ると予測している。

1~2月は消費者の節約志向が強まることから不需要期に入るが、出荷頭数が少ないため相場的大幅な下げはないと思われる。

このようなことから、向こう1ヵ月の相場は、乳去勢で横ばい、F₁去勢・和去勢で下げとなるか。

大阪市場乳去勢の1kg当たり平均税込み単価は、B3が700~750円、B2は600~650円。東京市場の1kg当たり平均税込み単価は、F₁去勢B3が1100~1150円、B2は1000~1050円、和去勢A4が1800~1850円、A3は1600~1650円での展開が予測される。

豚枝肉

野菜価格高騰で
鍋物需要減少し
相場は弱気か

12月の東京食肉市場豚枝肉平均単価は、上物が428円(前年同月比95%)、中物が387円(同94%)となった。前月

長野県産牛に注目

オレイン酸含量でブランド化

昨年10月に長崎県で開催された全国和牛能力共進会は、全国の優秀な和牛を5年に1度、一堂に集めて優秀を競う全国規模の品評会で、別名「和牛のオリンピック」ともいわれている。肉牛の部では、今回から歩留りや肉質のほか、「脂肪の質」も評価の対象となった。その項目の一つに、牛肉の美味しさにかかわる一要因とされる「MUFA(一価不飽和脂肪酸。主にオレイン酸)値」がある。

長野県が初の取り組みとして、昨年12月から同県産和牛のオレイン酸

含有率を測定し、①BMSNo.7以上かつオレイン酸含有率55%以上、②BMSNo.5以上かつオレイン酸含有率58%以上、③BMSNo.8以上かつオレイン酸含有率52%以上のどれか一つの条件を満たす枝肉を「信州プレミアム牛肉」として上場している。

購買者には、この取り組みが認知されておらず、価格アップには結びついていないのが現状だが、長野県産和牛を差別化する試みとして注目される。他県の生産関係者なども、この取り組みに関心を示している。

現在の牛肉流通においては、枝肉取引に「美味しさ」を客観的に示す基準がない。そのため長野県の取り組みが、今後市場でどのように評価されるのか注目される。

(全開連西日本支所神戸事業所 石川友也)



に比べそれぞれ30円、26円上げた。前年同月相場を上回ることなく、最需要期だっただけに残念な結果だ。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を1月141万7000頭(同102%)、2月134万4000頭(同98%)と予想している。

農畜産業振興機構は、1月の輸入量を5万9900t(同87%)、うち冷蔵1万9700t(同103%)、冷凍4万200t(同81%)と見込んでいる。

このところ、鍋物商材のバラやカカロースの消費が旺盛になっていたが、寒波の影響で野菜価格が高騰し、鍋物需要が減少すると考えられる。

このようなことから、向こう1ヵ月は、輸入豚肉との競合が少なくなるものの、出荷頭数が潤沢なため弱気の展開が予想される。東京食肉市場1kg当たり平均税込み単価は、上物が380~400円、中物は330~350円での推移が見込まれる。

12月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品 種	頭 数		重 量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	155	144	284	278	99,499	83,416	350	300
	F ₁ 去	1,395	1,470	301	304	266,713	260,838	886	857
	和去	1,198	1,763	296	305	441,777	439,957	1,491	1,442
東 北	乳去	36	-	260	-	98,320	-	378	-
	F ₁ 去	17	13	272	261	222,353	183,669	817	704
	和去	2,889	2,448	296	301	497,387	491,930	1,679	1,633
関 東	乳去	31	30	253	274	59,215	75,915	234	277
	F ₁ 去	242	220	293	292	257,048	255,672	876	875
	和去	992	689	278	273	486,369	484,540	1,751	1,778
北 陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	9	-	267	-	245,350	-	919	-
	和去	83	84	263	261	462,316	426,062	1,758	1,631
東 海	乳去	38	52	286	291	131,277	112,148	459	385
	F ₁ 去	98	116	290	293	258,921	252,832	891	862
	和去	359	297	275	263	517,822	525,371	1,884	1,995
近 畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	521	521	257	264	478,822	457,989	1,863	1,733
中 四 国	乳去	83	123	246	259	96,878	91,486	393	354
	F ₁ 去	271	269	288	289	249,330	240,103	866	830
	和去	1,008	567	284	286	435,489	433,044	1,533	1,516
九州・沖縄	乳去	55	55	274	296	111,892	114,393	409	386
	F ₁ 去	410	417	290	296	268,441	254,243	926	860
	和去	7,904	9,610	281	281	482,301	449,681	1,719	1,603
全 国	乳去	398	404	271	276	100,455	93,231	371	338
	F ₁ 去	2,442	2,505	296	299	263,416	256,289	890	857
	和去	14,954	15,979	284	285	479,704	457,563	1,689	1,605

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素畜

スモール

導入意欲強まり
和子牛取り引き
活発になるか

【乳素牛】12月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が10万455円(前年同月比110%)、F₁去勢が26万3416円(同95%)となった。前月に比べそれぞれ7224円、7127円上げた。農畜産業振興機構のデータをみると、乳去勢が10万円の大台を上回るのは5年5ヵ月ぶり。枝肉相場の回復、新マルキンの補てん金交付、取引頭数の減少が要因と考えられる。

家畜改良センター公表の個体識別情報集計データによると、両品種とも頭数は増加傾向にある。乳去勢相場は下げに転じると思われる。F₁去勢は枝肉相場が下げ基調と見込まれることから、素牛相場も軟調となるか。

【スモール】12月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が3万7828円(前年同月比152%)、F₁

雄が12万6621円(同136%)となった。前月に比べそれぞれ6599円、1434円上げた。

日本家畜人工授精師協会公表の乳用牛への黒毛和種の種付け頭数・割合をみると、両品種とも頭数が減少傾向にある。両品種とも品薄感が解消されないことから、相場は堅調と思われる。

【和子牛】12月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は47万9704円(前年同月比109%)となった。2ヵ月連続で2万円上げる相場展開となった。口蹄疫や東日本大震災の影響で、頭数が不足していることが要因と考えられる。

過去の出生頭数からみても急増するとは考えにくく、品薄が続くと思われる。肥育牛の出荷最盛期を迎え、空き牛舎を埋めようと導入意欲が強くなることから、取り引きが活発になりそう